

Communication & Security



第46期事業報告書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

 **アイホン株式会社**



目次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
営業の概況	3
業績・財産の推移	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結剰余金計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	9
貸借対照表（単独）	10
損益計算書（単独）	11
利益処分計算書（単独）	11
会社概要	12
TOPICS	14





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに、当社の第46期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況と決算の内容につきまして、ご報告申し上げます。

当期の住宅設備の分野における環境は、国内の新設住宅着工戸数が前年度比2.5%増と4年ぶりに前年度を上回るなど明るい兆しも出てまいりました。

このような状況の中で、当社は新製品の開発により市場の拡大を図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、「営業の概況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間、株主の皆様の方強いご支援に対して厚くお礼申し上げます。

今後の経済情勢につきましては、明るい兆しはあるものの、本格的な景気回復にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。当社といたしましては、お客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開等により、業績の向上に努めてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長 市川 周作

当社の企業集団

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

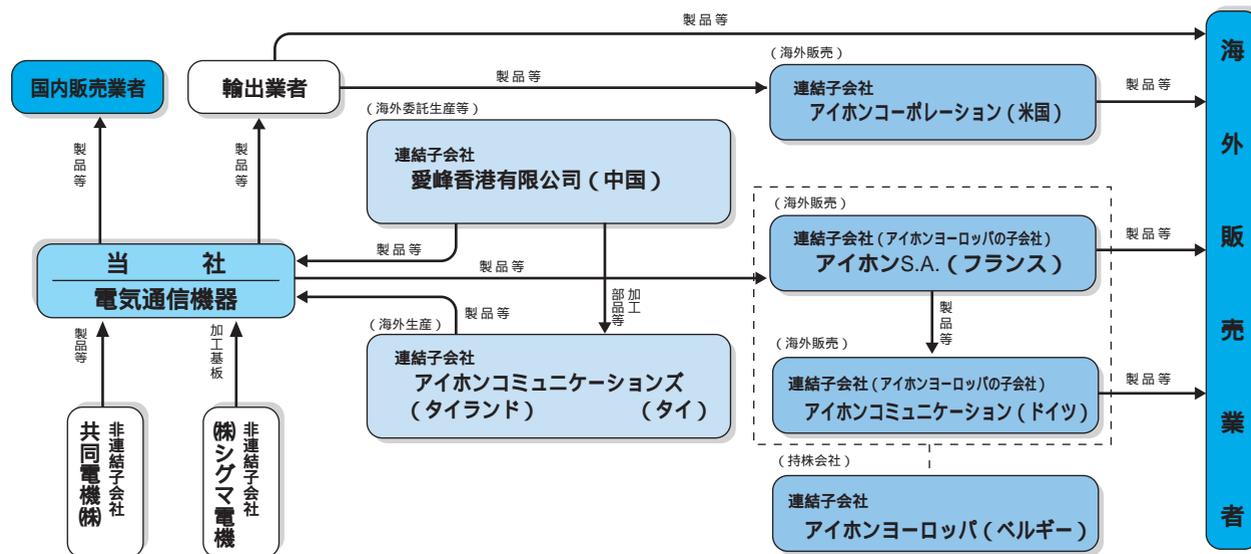
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先(商社)を經由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンS.A.およびアイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内においては、共同電機(株)が当社製品の生産と基板の加工を、(株)シグマ電機が基板の加工を行っております。

なお、アイホンヨーロッパは本年1月にその業務をアイホンS.A.に全て移管し、アイホンS.A.およびアイホンコミュニケーションの持株会社となりました。

事業の系統図(平成16年3月末現在)



営業の概況 (連結)

営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加や民間設備投資の回復など一部に明るい兆しが見られたものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、デフレが続くなど本格的な景気の回復には至りませんでした。

一方、輸出環境におきましてはイラク情勢等に懸念はあったものの米国の景気回復とともに、世界の景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成15年度の新設住宅着工戸数において持家、貸家、分譲住宅の全てが増加し、前年度比2.5%増の117万3千戸で4年ぶりに前年度を上回る結果となりました。

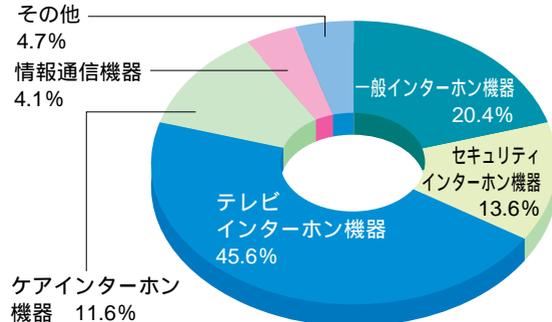
このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、引き続き防犯に対する関心が高く、白黒・カラーともにハンズフリーテレビドアホンの販売が好調であったことや防犯機能を強化したセンサーカメラが連動できる録画・録音機能付の“ハンズフリーカラーテレビドアホンJ A 2・3形”が好調であったこと、また昨年10月に発売した集合住宅市場向け戦略商品“DASH(ダッシュ) VHX”の投入効果により前期比17.9%増と大幅に売上を伸ばすことができました。

ケアインターホン機器につきましては、医療施設の情報化に対応した“マルチチャンネルナースコールP C形”の販売が好調であったこと、また当社のナースコールシステムと連動できるPBXメーカーを増やしたことが奏効し、前期比11.2%増と売上を伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、集合住宅市場での販売競争の激化により売上は前期比12.8%減少いたしました。

品目別売上高構成比 連結



品目別販売状況 連結

品目	売上高(百万円)	前期比増減率(%)	構成比(%)
一般インターホン機器	7,148	2.1	20.4
セキュリティインターホン機器	4,786	12.8	13.6
テレビインターホン機器	15,989	17.9	45.6
ケアインターホン機器	4,082	11.2	11.6
情報通信機器	1,434	17.6	4.1
その他	1,658	7.7	4.7
合計	35,101	4.6	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

海外での主要な市場であります米国におきましては、同時多発テロ以降に高まりをみせたセキュリティ需要が一巡したことによる反動があったものの、工事店ルートへの販売政策が奏効し売上は微増となりました。

もう一つの主要な市場であります欧州におきましては、欧州向けに開発した白黒テレビドアホンやハンズフリーカラーテレビドアホンなどの新商品の販売が好調であったことにより売上は前期を上回ることができました。

これらの結果、当期の売上高は351億1百万円（前期比4.6%増）また経常利益は39億3百万円（前期比15.5%増）当期純利益は23億3千1百万円（前期比39.6%増）とそれぞれ前期を上回ることができました。

なお、当社単独につきましても、売上高は318億4千6百万円（前期比6.5%増）と前期を上回ることができました。また、経常利益は市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加はありましたものの、売上の増加や海外生産の拡大ならびに新商品投入による原価の改善などを進めた結果35億5千7百万円（前期比14.5%増）当期純利益は投資有価証券評価損が発生しなかったことも影響し21億2千7百万円（前期比29.8%増）とそれぞれ前期を上回ることができました。

設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資総額は3億3千万円で、その主なものは新製品開発に伴う金型投資であります。

設備投資の所要資金は全額自己資金で充当しております。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」が重要です。





会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出と設備投資主導の景気回復が緩やかに続く中で金融不安やデフレ圧力が徐々に弱まり、個人消費も緩やかに持ち直していくものと思われます。しかしながら雇用情勢は引き続き厳しく、また原材料価格の高騰という新たな懸念材料もでてきていることから、本格的な景気回復にはまだまだ時間がかかるものと思われます。

一方、世界経済におきましては、米国の景気は順調に回復しており、欧州の景気も緩やかに回復していることから、世界の景気は引き続き回復基調で推移するものと思われます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、全体的な景況感の改善や金利の先高観から、雇用・所得環境が持ち直しに向かえば新設住宅着工戸数は底堅く推移するものと思われます。

また、ケア市場におきましては、病院の着工件数は厳しい状況で推移するものの、医療施設の情報化推進による設備の見直しに加え、高齢者施設や高齢者住宅の整備が進むことにより需要は拡大するものと思われます。

当社はこのような環境の中で住宅市場におきましては、今後法制化が進む一般住宅への住宅用火災警報器設置の義務付けに対応したハンズフリーカラーテレビ

ドアホンの市場投入や集合住宅市場向け戦略商品“DASH（ダッシュ）VHX”の販売強化など、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、医療施設の情報化に対応した商品政策や販売政策を推進するとともに高齢社会の到来に伴って拡大してきた高齢者施設や高齢者住宅、さらには既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場にも積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

さらに市場競争の激化に対応するため、材料の見直しや商品の統廃合などによりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。



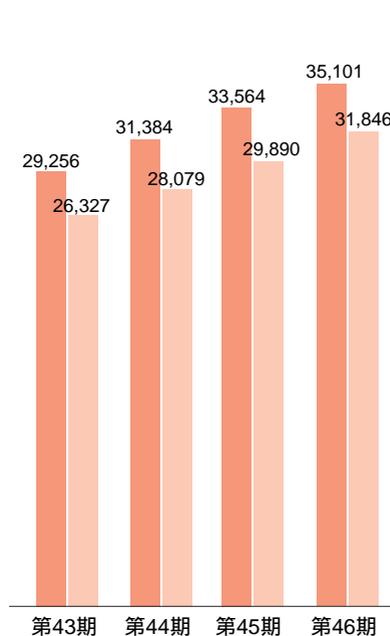
ますます加速する高齢社会。
ケアをする人、受ける人、
両者の視点が大切です。



業績・財産の推移 (連結・単独)

売上高

■ 連結 ■ 単独 (単位: 百万円)

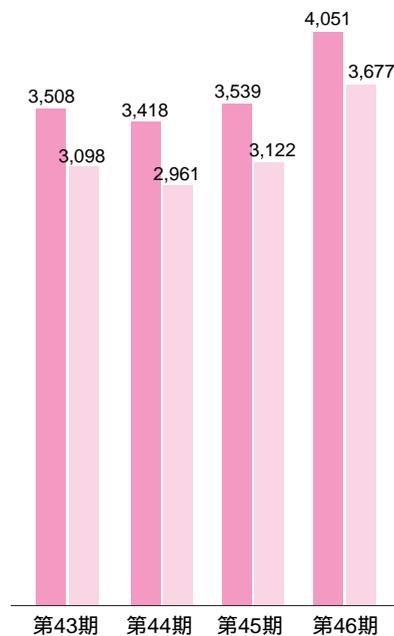


売上高

第46期につきましては、テレビインターホン機器とケアインターホン機器の販売が順調に推移し、売上は4年連続で前期を上回りました。

営業利益

■ 連結 ■ 単独 (単位: 百万円)

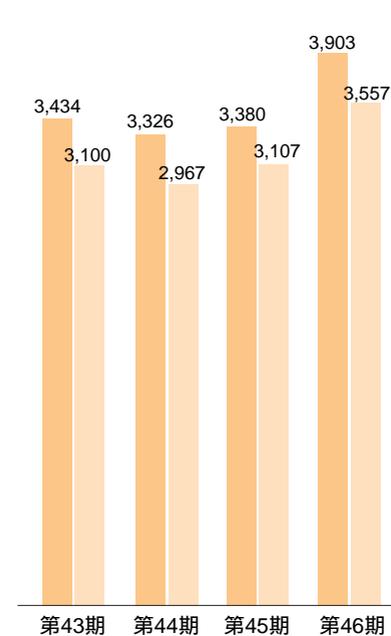


営業利益

市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加はありましたが、第46期につきましては売上の増加や海外生産の拡大ならびに新商品投入による原価の改善などを進めた結果、営業利益は2年連続で前期を上回りました。

経常利益

■ 連結 ■ 単独 (単位: 百万円)



経常利益

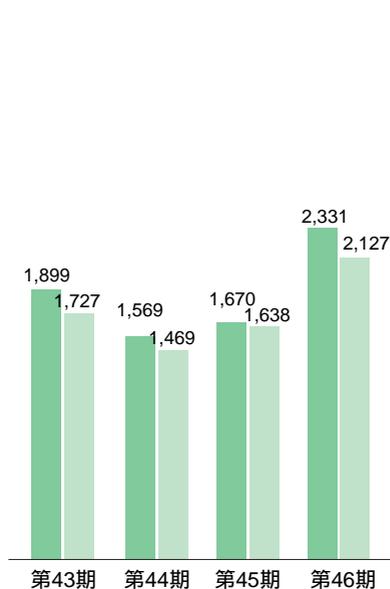
第46期につきましては、営業外費用の増加はありましたが、営業利益の増加に伴い経常利益も2年連続で前期を上回りました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



当期純利益

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

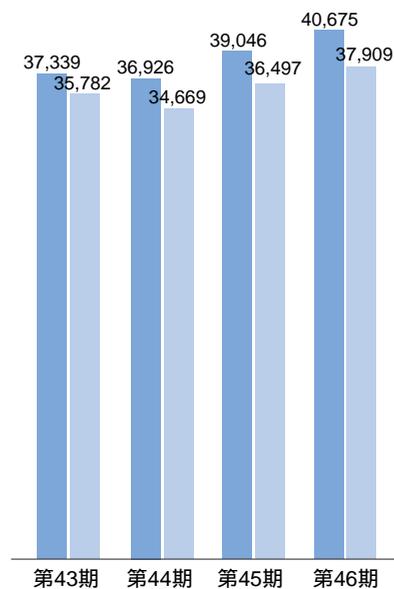


当期純利益

46期につきましては、投資有価証券評価損が発生しなかったことも影響し、当期純利益も2年連続で前期を上回りました。

総資産

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

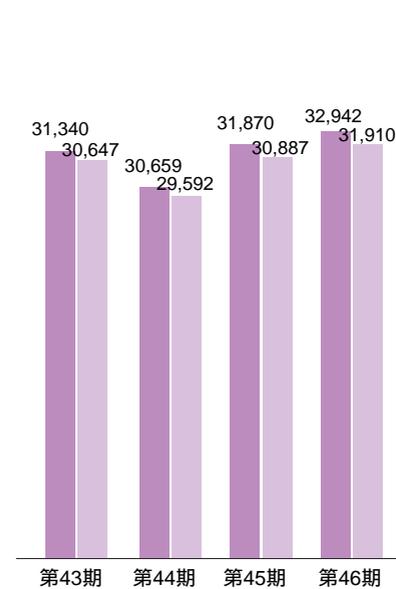


総資産

第46期における総資産の増加は、主に純資産の増加であります。また、負債につきましては買掛金が増加しております。資産の内訳としましては、流動資産では有価証券、受取手形及び売掛金およびたな卸資産が、固定資産では投資有価証券がそれぞれ増加しております。

純資産

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)



純資産

第46期においては、自己株式の取得がありました。利益剰余金の増加により純資産は増加いたしました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表



資産の部

(単位：百万円)

科 目	第46期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	
流動資産		
現金及び預金	10,807	
受取手形及び売掛金	10,635	
有価証券	1,409	
たな卸資産	5,864	
繰延税金資産	717	
その他	127	
貸倒引当金	13	
流動資産合計	29,548	
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,959	
機械装置及び運搬具	212	
工具器具備品	733	
土地	1,685	
建設仮勘定	0	
有形固定資産合計	4,592	
無形固定資産		
その他	23	
無形固定資産合計	23	
投資その他の資産		
投資有価証券	5,092	
繰延税金資産	326	
その他	1,129	
貸倒引当金	36	
投資その他の資産合計	6,510	
固定資産合計	11,126	
資産合計	40,675	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第46期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	
流動負債		
買掛金	1,887	
未払法人税等	1,098	
その他	2,450	
流動負債合計	5,436	
固定負債		
繰延税金負債	15	
再評価に係る繰延税金負債	158	
退職給付引当金	349	
役員退職慰労金引当金	565	
その他	512	
固定負債合計	1,600	
負債合計	7,037	
少数株主持分	695	
資本金	5,388	
資本剰余金	5,383	
利益剰余金	25,161	
土地再評価差額金	2,398	
その他有価証券評価差額金	525	
為替換算調整勘定	84	
自己株式	1,033	
資本合計	32,942	
負債、少数株主持分及び資本合計	40,675	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書



(単位：百万円)

科 目		第46期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益	35,101	
	売上高	35,101	
	営業費用	31,049	
	売上原価	20,544	
	販売費及び一般管理費	10,504	
	営業利益	4,051	
	営業外収益	249	
	受取利息	26	
	受取配当金	25	
	寮・社宅家賃収入	36	
	受託開発収入	113	
	その他	47	
	営業外費用	397	
	支払利息	6	
	売上割引	176	
	為替差損	60	
受託開発費用	112		
その他	41		
經常利益	3,903		
特別 損益 の 部	特別利益	25	
	貸倒引当金戻入益	5	
	受取保険金	20	
	特別損失	104	
	固定資産除却損	21	
	会員権貸倒損失	12	
	損害賠償金	70	
税金等調整前当期純利益	3,824		
法人税、住民税及び事業税	1,574		
法人税等調整額	138		
少数株主利益	56		
当期純利益	2,331		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書



(単位：百万円)

科 目		第46期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
		金 額	
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高		5,383	
資本剰余金期末残高		5,383	
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高		23,228	
利益剰余金増加高		2,331	
当期純利益		2,331	
利益剰余金減少高		398	
配当金		372	
取締役賞与		26	
利益剰余金期末残高		25,161	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

科 目		第46期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,579	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,143	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,408	
現金及び現金同等物に係る換算差額		138	
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		110	
現金及び現金同等物の期首残高		11,745	
現金及び現金同等物の期末残高		11,634	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (単独)



資産の部

(単位：百万円)

科 目	第46期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	
流動資産		
現金及び預金		8,739
受取手形		5,612
売掛金		4,499
有価証券		1,409
製成品		2,558
原材料		1,454
仕掛品		1,008
前払費用		7
繰延税金資産		35
その他流動資産		573
流動資産合計		98
固定資産		25,993
有形固定資産		
建物及び付属設備		1,730
構築物		11
機械及び装置		92
車両運搬具		5
工具器具備品		462
土地		1,590
建設仮勘定		0
有形固定資産合計		3,893
無形固定資産		
電話加入権		23
無形固定資産合計		23
投資その他の資産		
投資有価証券		4,979
関係会社株		1,350
関係会社長期貸付金		250
破産・更生債権等		31
長期前払費用		36
繰延税金資産		326
敷金及び保証金		271
その他の投資		789
貸倒引当金		36
投資その他の資産合計		7,998
固定資産合計		11,915
資産合計		37,909

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第46期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	
流動負債		
買掛金		1,143
未払金		694
未払費用		1,281
未払法人税等		1,085
未払消費税		154
前受金		0
預り金		30
その他流動負債		23
流動負債合計		4,413
固定負債		
再評価に係る繰越税金負債		158
退職給付引当金		349
役員退職慰労引当金		565
預り保証金		511
固定負債合計		1,585
負債合計		5,998
資本金		5,388
資本剰余金		5,383
資本準備金		5,383
利益剰余金		24,045
利益準備金		379
任意積立金		12,040
圧縮記帳準備金		20
研究開発積立金		1,480
配当積立金		740
別途積立金		9,800
当期末処分利益		11,624
土地再評価差額金		2,398
その他有価証券評価差額金		525
自己株式		1,033
資本合計		31,910
負債及び資本合計		37,909

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (単独)



(単位：百万円)

科 目		第46期	
		(平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
		金 額	
経 営 損 益 の 部	営業収益	31,846	
	売上高	31,846	
	営業費用	28,169	
	売上原価	19,124	
	販売費及び一般管理費	9,044	
	営業利益	3,677	
	常 損 益 外 損 益 の 部	営業外収益	239
		受取利息	0
		有価証券利息	14
		受取配当金	40
寮・社宅家賃収入		36	
受取ロイヤリティ		0	
受託開発収入		113	
その他		33	
営業外費用		359	
支払利息		6	
売上割引	168		
為替差損	47		
受託開発費用	112		
その他	26		
経常利益		3,557	
特 別 損 益 の 部	特別利益	25	
	貸倒引当金戻入益	5	
	受取保険金	20	
	特別損失	102	
	固定資産除却損	20	
	会員権貸倒損失	12	
損害賠償金	70		
税引前当期純利益		3,479	
法人税、住民税及び事業税		1,457	
法人税等調整額		104	
当期純利益		2,127	
前期繰越利益		9,652	
中間配当額		155	
当期末処分利益		11,624	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書 (単独)



(単位：百万円)

科 目	第46期
	(平成16年6月29日)
	金 額
当期末処分利益	11,624
任意積立金取崩額	
圧縮記帳準備金取崩額	1
合 計	11,625
利益処分量	
配当金	251
役員賞与金(取締役)	29
任意積立金	
研究開発積立金	100
配当積立金	50
別途積立金	300
次期繰越利益	10,895

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成16年3月31日現在)



社 名 本 所 在 地 資 本 事 業 の 内 容

アイホン株式会社
 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
 5,388,844,000円

1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。
3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。
4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。
5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。
6. 前各号に附帯する一切の業務。

上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

主 要 な 事 業 所 支 店 営 業 所

東京、横浜、名古屋、大阪、福岡
 札幌、盛岡、仙台、北関東(宇都宮)、さいたま、千葉、東京東、
 東京南、多摩(立川)、厚木、静岡、金沢、京都、豊中、堺、神戸、広島、
 高松、北九州、鹿児島

工 場

豊田



本社ショールーム



東京ショールーム

(東京支店)



大阪ショールーム

(大阪支店)

役 員

取締役会長	市川利夫	取締役	浅野龍一
代表取締役社長	市川周作	取締役	鈴木正樹
常務取締役	青木弘雄	取締役	羽田野進
常務取締役	堀田透	常勤監査役	鈴木政春
取締役	松岡建夫	監査役	後藤昭樹
取締役	松島茂正	監査役	坂浦正輝

株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数	50,000,000株
2. 発行済株式の総数	20,674,128株
3. 株主数	4,829名
4. 1単元の株式数	100株

大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	議決権比率(%)
市川周作	2,344	11.67		
アイホン従業員持株会	958	4.77		
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	928	4.62		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	750	3.74		
株式会社みずほ銀行	726	3.61		
三菱信託銀行株式会社	631	3.14		
日本生命保険相互会社	625	3.11		
株式会社東京三菱銀行	604	3.01		
第一生命保険相互会社	603	3.00		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	410	2.04		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は自己株式572千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 3. 当社の株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、株式会社みずほフィナンシャルグループ(同行の親会社である株式会社みずほホールディングスの親会社)の普通株式179株(議決権比率0.00%)を所有しております。
 4. 当社の株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式325株(議決権比率0.00%)を所有しております。

自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式	
普通株式	571,050株
取得価額の総額	1,031,633千円

処分した株式
 該当事項はありません。

失効手続をした株式
 該当事項はありません。

決算期末において保有する株式	
普通株式	572,817株



住宅用火災警報器と連動できる 録画機能内蔵のハンズフリーカラーテレビドアホンをお手頃価格で新発売

住宅用火災警報器



訪問者を自動録画する機能を内蔵し、見やすい3.5型TFTカラー液晶モニターの採用と夜間のカラー映像機能で、お子さまから高齢の方まで安心して使えます。また、今後法制化が進む一般住宅への住宅用火災警報器設置の義務付けに対応し、センサー類と連動できる防災機能をも搭載しています。(平成16年4月発売)

特 長

自動録画機能とTFTカラー液晶モニターの採用により、見やすいうえに訪問者をしっかり録画、確認できます。
住宅用火災警報器等のセンサー類と連動し、センサー作動時に通報音を鳴動させる生活情報監視機能付きます。

玄関子機に白色LEDの照明を内蔵、夜でも訪問者をカラーで映します。
通話ボタンを一度押すだけで訪問者とハンズフリーで通話できます。
既設のインターホンから簡単に取替えられます。



カメラ付玄関子機をバンダルレジスタント（壊されにくい）にした 海外向けテレビドアホン（白黒・カラー）を新発売



埋込型



露出型



欧州をはじめ海外の各地域では玄関子機が破壊されることが多いため、バンダルレジスタント（壊されにくい）にした玄関子機のニーズがありました。そこで表面素材に亜鉛ダイカスト（露出型）、ステンレス（埋込型）を採用し、スピーカー格子穴は鋭い物で刺されてもスピーカーが破損しない構造のカメラ付玄関子機を新発売いたしました。一方、室内親機は国内で販売している白黒テレビドアホンやハンズフリーカラーテレビドアホンの機能をほぼそのままに、訪問者を映像で確認できます。

（白黒 平成15年7月発売、カラー 平成15年11月発売）

特

カメラ付玄関子機をバンダルレジスタントにするため、表面素材は亜鉛ダイカスト（露出型）、ステンレス（埋込型）を採用しました。室内親機はTFTカラー液晶モニターの採用により、見やすいうえに訪問者をしっかり確認できます。カメラ付玄関子機の表面にバックライト付ネームカ

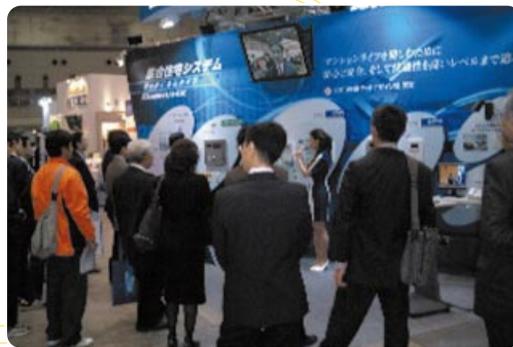
長（ハンズフリーカラーテレビドアホン）

ードがついています。室内親機の通話ボタンを一度押すだけで訪問者とハンズフリーで通話できます。室内親機に録画ユニットを追加することにより、留守中の訪問者を録画できます。玄関子機2台、室内親機3台まで設置できます。



「Japan Home Show 2003」

主催 社団法人日本住宅設備システム協会、社団法人日本能率協会



25回目を迎える日本最大規模の住宅展示会「Japan Home Show」が平成15年11月11日から14日まで東京ビッグサイトで開催されました。

476社が出展し、開催4日間で設計事務所、建設会社、ハウスメーカーの関係者から一般ユーザーまでを含め約9万3千名の方々が来場されました。

当社ブースにおいては、戸建コーナーで「ハンズフリーカラーテレビドアホン」「モバイルテレビドアホ

ン」等を、集合コーナーでは「タッチパネル式カラー集合住宅システムDASH（ダッシュ）VHX」「次世代集合住宅インターホンV-fine」等を展示し、数多くの来場者の方々に実演を交えご説明いたしました。



「Hospex Japan 2003」

主催 日本医療福祉設備協会、社団法人日本能率協会



医療・福祉のための設備・機器総合展である「Hospex Japan」が28回目を迎え、平成15年11月11日から14日までの4日間にわたり東京ビッグサイトで開催され、約3万8千名の病院・福祉施設関係の方々および建設会社、設計事務所等の方々が登場され、223社の展示商品を熱心にご覧になりました。

当社は病院・福祉施設等での販売拡大を目指すべく、医療施設の情報化に対応した「マルチチャンネル

ナースコールPC形」をはじめ看護・介護をする方々の業務負担を軽減する商品を展示するとともに実演を交えながら、その使い勝手の良さなどをPRし関心を持っていただきました。



「SECURITY SHOW 2004」

主催 日本経済新聞社



防犯に対する関心が高まる中、「SECURITY SHOW 2004」が東京ビッグサイトで平成16年3月2日から5日までの4日間にわたって開催され、セキュリティ機器メーカー等177社が出展し、約17万9千名の方々に来場いただきました。

当社も防犯に役立つ商品として、戸建コーナーで「ハンズフリーカラーテレビドアホン」「モバイルテレビドアホン」等を、集合コーナーでは「タッチパネル

式カラー集合住宅システムDASH(ダッシュ)VHX」「次世代集合住宅インターホンV-fine」等を展示し、数多くの来場者の方々に実演を交えながら説明を行い、防犯性の高さを認識いただきました。



マスプロ電工とリニューアル向けに“集合住宅用テレビ共同受信インターホンシステム”を共同開発

(平成16年2月19日発表)

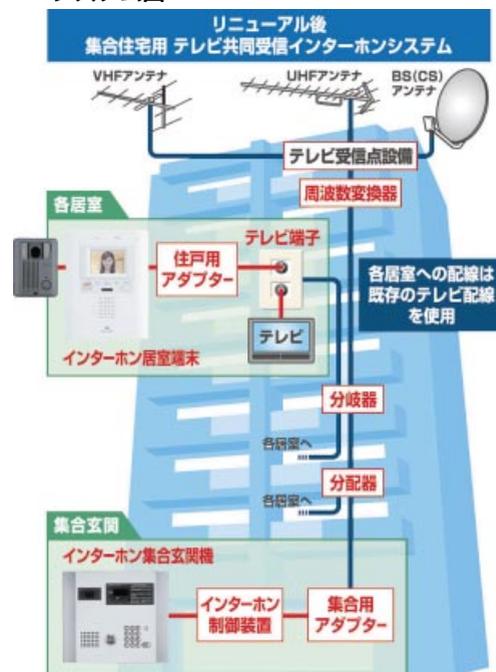
当社とマスプロ電工株式会社(以下、マスプロ電工)は、既設マンションの集合住宅インターホン取替用として、テレビ共同受信設備を使用したテレビインターホンシステムを共同開発することに合意しました。

従来、映像を付加したインターホンシステムは、配線方式が異なるため既設のインターホン配線が利用できず、取替えには大がかりな配線工事が必要となり、施工性および費用が課題となっていました。

一方、テレビ共同受信システムも、日本各地で地上デジタル放送が順次開始されることで、デジタル放送用の共同アンテナの設置や、ブースターの調整または交換などのリニューアル工事の需要が期待できます。

そこで、当社のインターホン技術とマスプロ電工のテレビ共同受信技術を融合することにより、リニューアルが効率的に実施でき、リニューアル市場の新たな開拓となります。

システム図





テレビドアホンの新CM

2004年2月から放映 開始 !!

おなじみ清水章吾さんがアイホンの高い防犯性をアピールします。



なんで確認もしないで
ドアを開けるんだ!!

清水 章吾



だってアイホンで
確認したもん!!



「ウェークアップ!」

毎週土曜日 朝8時～ 日本テレビ系列24局で放映

日本テレビ
読売テレビ
中京テレビ
札幌テレビ
福岡放送

宮城テレビ
広島テレビ
静岡第一テレビ
青森放送
テレビ岩手

秋田放送
山形放送
福島中央テレビ
テレビ新潟
テレビ信州

北日本放送
テレビ金沢
西日本放送
南海放送
日本海テレビ

山口放送
長崎国際テレビ
熊本県民テレビ
鹿児島読売テレビ

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書は当社ホームページに掲載いたしております。 http://www.aiphone.co.jp
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(昭和56年11月受賞)



ISO9001認証
JQA-0291
該当製品:標準品・受注品
(平成5年10月認証)



ISO14001認証
JQA-EM0453
豊田工場
(平成11年6月認証)

ご案内

単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を1単元としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取りを請求していただくことになります。

1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただきますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をしていただいた後に振込先を変更することもできます。

ご住所の変更について

ご住所を変更されたとき、または住居表示変更が実施されたときには、変更届をご提出ください。

もしも、住所変更のお届けがございませんと『郵便振替支払通知書』などの書類がお届けできなくなりますので、ご注意ください。

上記およびお名前・商号の変更、お届印の変更、株券の紛失・盗難、株式の相続の手続き等は名義書換代理人三菱信託銀行の各支店で受付けております。

お問合せ先

三菱信託銀行証券代行部 0120 - 707 - 696 (フリーダイヤル)
(土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

また、三菱信託銀行証券代行部「株主Q&A」のホームページ
(<http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/kdaiko/kdaik01.html>)
24時間フリーダイヤル音声自動応答
(0120 - 86 - 4490)
により株式の各種お手続き用紙のご請求ができます。

 **アイホン株式会社**